

2003年12月24日

2 期連続で改善した神奈川県内中堅・中小企業の業況判断 企業経営予測調査 2003年12月調査結果より

(株) 浜銀総合研究所(社長 遠山悌二郎)では、神奈川県内の中堅・中小企業を中心としたアンケート「企業経営予測調査」の2003年12月調査を実施いたしました。今般、同調査のなかで最も注目度が高いと思われまます業況判断D.I.の集計結果がまとまりましたのでご案内いたします。

また、今回は県内企業の今冬のボーナス支給状況のアンケート結果についても併せてご案内いたします。

要 旨

神奈川県内中堅・中小企業の2003年12月末時点における業況判断D.I.(全産業ベース、業況が「良い」-「悪い」、回答社数構成比、%)は23となった。前回の9月調査(32)に比べて9ポイントの改善。「悪い」超幅の縮小は2期連続。

今回の業況判断D.I.値を製造業、非製造業の別にみると、製造業では前回9月調査の31から今回20へと11ポイントの大幅改善となった。中国やNIEs向け輸出が堅調であった一般機械は同32から19へとマイナス幅が大幅に縮小したほか、電気機械も生産の落ち込みに歯止めがかかりマイナス幅が縮小した。輸送機械は前回+22に続いて今回も+12と2期連続して「良い」超となった。

非製造業でも33から26へと7ポイント「悪い」超幅が縮小した。食料品販売を中心に卸・小売業は、21から33へと悪化したものの、建設、サービスは大幅な改善がみられた。

県内企業の今冬のボーナス支給についてのアンケート集計結果は、ボーナスを「支給する」企業は全体の9割。支給総額は7割の企業で昨年並みか昨年以上を見込む。

2003年12月実施
四半期別（第130回）結果

対象企業 神奈川県内の中堅・中小企業を中心とした813社
（うち製造業320社、非製造業493社）
回収率45.6%（回答企業371社 うち製造業171社、非製造業200社）

業況判断D.I.

（2003年12月末）

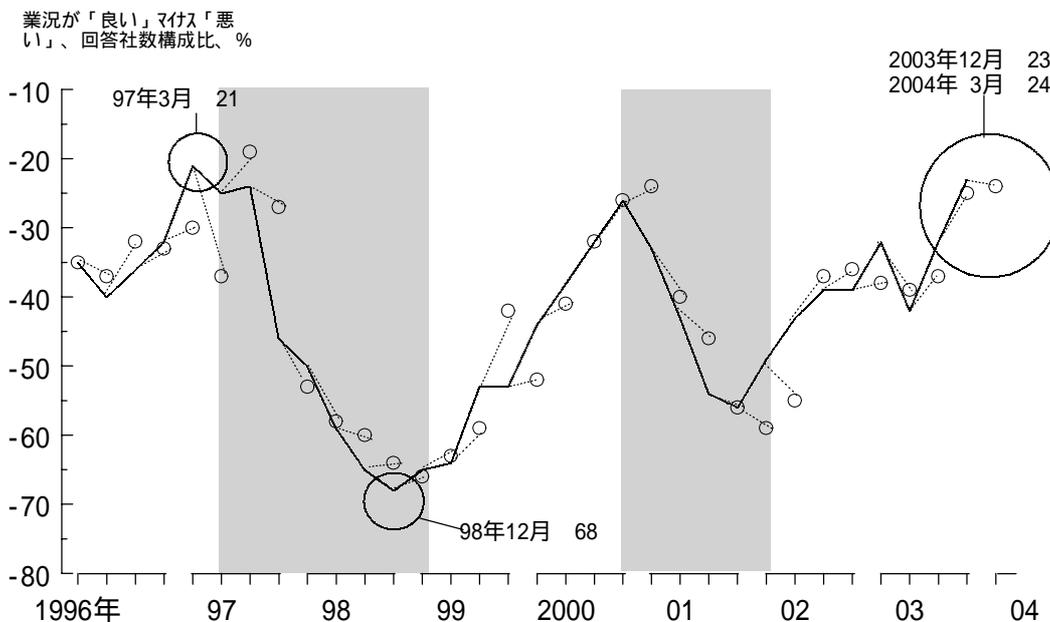
2003年12月末における神奈川県内中堅・中小企業（全産業）の業況判断D.I.（注）は23となった。これは前回9月末調査（32）に比べて9ポイントの改善である。

製造・非製造の別に見ると、製造業は、前回調査の31から今回20と11ポイントの大幅改善となった。原動機を主体に中国やNIEs向けの輸出が堅調な一般機械は「悪い」超幅が大幅に縮小したほか、電気機械は情報通信機械の生産の落ち込みに歯止めがかかったことなどからマイナス幅が縮小した。また、輸送機械は前回に続いて2期連続の「良い」超となった。

非製造業では、食料品販売を中心に卸・小売はマイナス幅が拡大したものの、建設、サービスなどが大幅に改善したため、前回調査の33から今回26と7ポイント改善した。

（注）業況判断D.I.:業況が「良い」マイナス「悪い」の回答社数構成比、%。

業況判断D.I.の推移
（全産業）



（注1）毎年、3、6、9、12月調査の値

（注2）印は3か月前調査における当該月の予想値

（注3）網がけ部分は景気後退期を示す。2002年1月を暫定的に景気の谷として表示。

(3 か月先の見通し)

2004年 3 月末時点の業況判断D.I.は、全産業で 24と2003年12月末実績 (23) に比べ 1 ポイント低下して、わずかに悪化する見通しである。

製造業では、一般機械はマイナス幅の拡大を見込んでいるが、輸送機械は「良い」超幅が拡大するほか、ほとんどの業種で改善予想となっていることから、「悪い」超幅は 17と2003年12月末比 3 ポイント改善する。

一方、非製造業では、建設は横ばいとなっているものの、卸・小売、サービスなどで悪化予想となっていることから、D.I.値は 30と同12月末比 4 ポイントマイナス幅が拡大する見通しである。

足下の業況判断と 3 か月先の見通し
(業況判断D.I. : 業況が「良い」マイナス「悪い」の回答社数構成比、%)

区 分	2003年 6 月末	2003年 9 月末	2003年 12月末	2004年 3 月末 (予想)
全 産 業	42	32	23 (25)	24
製 造 業	43	31	20 (21)	17
電 気 機 械	42	47	35 (34)	26
輸 送 機 械	4	22	12 (3)	21
一 般 機 械	53	32	19 (37)	29
非 製 造 業	41	33	26 (29)	30
建 設	59	55	35 (45)	35
卸 ・ 小 売	47	21	33 (19)	38
サ ー ビ ス	21	35	20 (33)	26

(注) カッコ内は2003年 9 月末調査時点における2003年12月末予想である。

県内企業の今冬のボーナス支給についてのアンケート結果

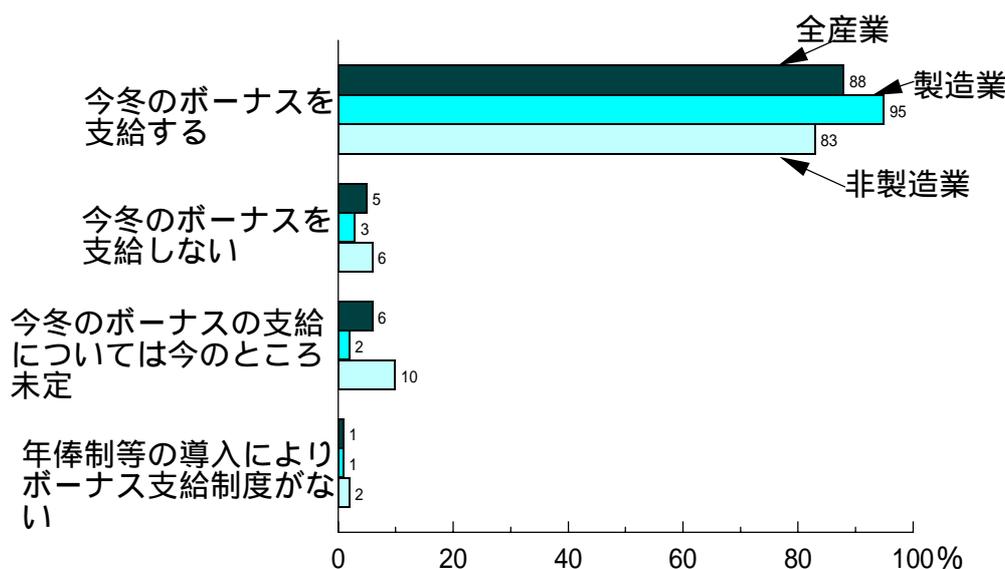
(今冬のボーナスは9割の企業で支給。一方、ボーナス支給制度があるものの「支給しない」企業は5%を占める)

県内中堅・中小企業の今冬のボーナス支給状況については、全産業では、「支給する」企業の割合が88%、「支給しない」とする企業が5%、「支給については今のところ未定」が6%、「年俸制等の導入によりボーナス支給制度がない」とする企業が1%となっている。全体のほぼ9割の企業では、今冬のボーナスが支給される一方で、ボーナス支給制度がありながら「支給しない」とする企業も20社に1社となっている。

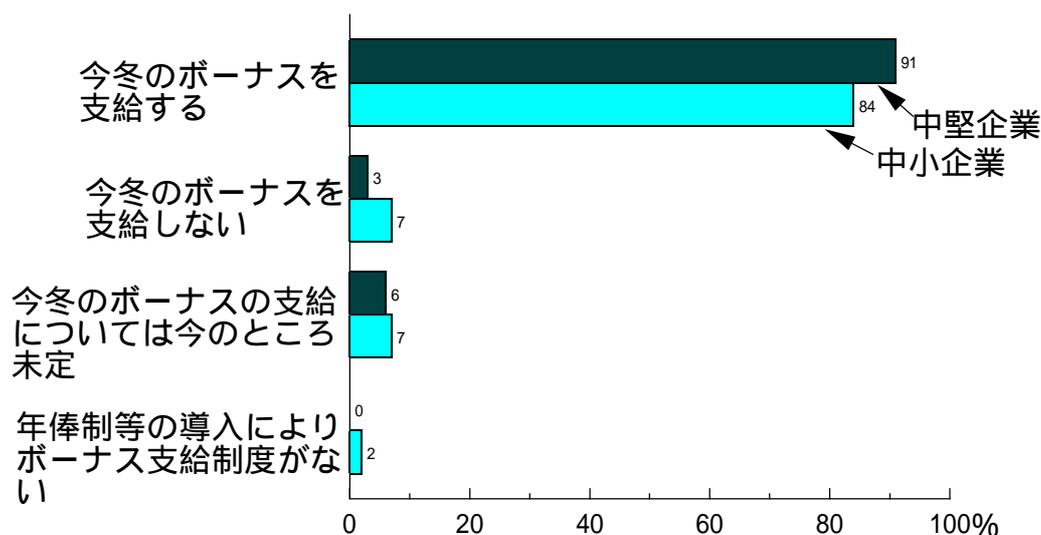
業種別では、製造業は「支給する」95%、「支給しない」3%、「支給については今のところ未定」2%、「支給制度がない」1%となっている。非製造業では同じくそれぞれ順に83%、6%、10%、2%となっており、非製造業は「支給しない」企業の割合が製造業の2倍と高くなっているほか、11月末から12月上旬の時点においても「支給については今のところ未定」とする企業が全体の1割を占めるなど、非製造業におけるボーナス支給状況は製造業に比べやや厳しくなっているとみられる。

企業規模別では、中堅企業は「支給する」91%、「支給しない」3%、「支給については今のところ未定」6%、「支給制度がない」とする企業が0%となっている。これに対し、中小企業では「支給する」84%、「支給しない」7%、「支給については今のところ未定」7%、「支給制度がない」2%となっており、「支給しない」企業割合が中堅企業の2倍強にのぼり、中小企業のボーナス支給状況は中堅企業より厳しいものとなっている。

今冬のボーナス支給状況（回答社数構成比、%）
（業種別）



(規模別)



(今冬のボーナスの支給総額は7割の企業で昨年並みか昨年以上となる)

次に、今冬のボーナス支給総額(資金量)について、昨年冬の支給総額と比べてみると、全産業では、「昨年冬とほぼ同じ」とする企業が42%と最も多く、以下、「昨年冬を上回る」企業の割合が28%、「昨年冬を下回る」が同じく28%、「今のところ未定」が2%となっている。「昨年冬とほぼ同じ」と「昨年冬を上回る」を併せた70%の企業では支給総額は昨年並みか昨年以上となっている。また、「昨年冬を上回る」と「昨年冬を下回る」とした企業がそれぞれ3割弱と同じ割合を占めており、支給総額については、増やす企業と減らす企業が半々となっている。

業種別では、製造・非製造とも「昨年冬とほぼ同じ」とする企業が最も多く、40%強を占めている。2番目は、製造業は「昨年冬を上回る」で35%、一方、非製造業は「昨年冬を下回る」で31%となっている。企業規模別では、中堅・中小で大きな相違はほとんどみられないが、中堅企業では「昨年冬を下回る」が29%と中小企業の26%を若干上回っている。

昨年冬と比べた今冬のボーナス支給総額 (今冬ボーナスを支給すると回答した企業の回答社数構成比、%)

